

〔 令和7年度の財政運営 〕

令和7年度の財政運営

〔 〕内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

1 一般会計の決算

歳入総額は370億9千万円〔0.6%、2.3億円〕、歳出総額は352億6千万円〔1.1%、4.0億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は、8億9千万円となり、前年度と比べ△12.5%、1.3億円の減少となりました。

歳入においては、繰入金や県支出金の増加により前年度と比べ2.3億円の増加となりました。

主な内訳としては、市税は173億6千9百万円〔△12.3%、△24.3億円〕で、そのうち法人市民税は、企業業績の影響により、41億8千6百万円〔△48.8%、△39.9億円〕となりました。

地方特例交付金は4千6百万円〔△86.0%、△2.8億円〕で、定額減税減収補填特例交付金等の減少により減少となりました。

地方交付税は1億4千万円〔△72.6%、△3.7億円〕で、そのうち普通交付税は、算定基礎となる基準財政収入額の増加に伴い、不交付となりました。

国庫支出金は36億4千1百万円〔△5.8%、△2.3億円〕で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少等により減少となりました。

県支出金は25億9百万円〔33.9%、6.4億円〕で、新規就農者育成総合対策事業費補助金の増加等により増加となりました。

寄附金は15億3百万円〔32.7%、3.7億円〕で、ふるさと応援寄附金の増加により増加となりました。

繰入金は29億2百万円〔57.2%、10.6億円〕で、ふるさと応援基金からの繰入れの増加等により増加となりました。

繰越金は18億1千2百万円〔74.9%、7.8億円〕で、中学校整備事業等の繰越事業の増加等により増加となりました。

市債は25億2千2百万円〔24.3%、4.9億円〕で、防災行政無線のデジタル化整備工事や中学校屋内運動場の空調設備整備工事等に係る借入が増加したことにより増加となりました。

その他（使用料、財産収入、諸収入等）は、46億4千3百万円〔4.7%、2.1億円〕となりました。

一方、歳出においては、防災行政無線のデジタル化整備工事や中学校屋内運動場の空調設備整備工事等の増加により、前年度と比べ4.0億円の増加となりました。

主な内訳としては、総務費は57億5千6百万円〔△1.5%、△0.8億円〕で、財政調整基金への積立額の減少等により減少となりました。

民生費は100億7千5百万円〔7.0%、6.6億円〕で、赤羽根福祉センターの改修工事や児童手当支給額の増加等により増加となりました。

衛生費は２８億８千６百万円〔△38.6%、△18.1億円〕で、ごみ中継施設整備工事の完了等により減少となりました。

農林水産業費は２１億７千２百万円〔30.1%、5.0億円〕で、新規就農者育成総合対策事業補助金の増加等により増加となりました。

商工費は１１億３千２百万円〔23.4%、2.1億円〕で、産業会館の整備工事の増加等により増加となりました。

土木費は３３億１千１百万円〔△10.3%、△3.8億円〕で、市道維持に係る経費の減少等により減少となりました。

消防費は２６億８千８百万円〔58.0%、9.9億円〕で、防災行政無線のデジタル化整備工事等の増加等により増加となりました。

教育費は４９億２千５百万円〔4.5%、2.1億円〕で、中学校屋内運動場の空調設備整備工事の増加等により増加となりました。

公債費は２０億８千１百万円〔6.3%、1.2億円〕で、近年の大規模事業による借入額の増加や利率の上昇により償還額が増加となりました。また、令和７年度末の市債残高については、令和７年度における借入額が償還額を上回ったことにより、２２７億８千５百万円〔2.4%、5.3億円〕となりました。

その他（議会費、労働費）は、２億３千７百万円〔△8.5%、△0.2億円〕となりました。

歳出を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、人事院勧告に伴う給与・報酬・手当の増加、児童手当の増加等の扶助費の増加により１４０億２千万円〔5.5%、7.2億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他の経費」は、ふるさと応援寄附金の返礼業務の増加等による物件費の増加、新規就農者育成対策事業補助金等による補助費等の増加があったものの、財政調整基金への積立の減少等により１５２億６千５百万円〔△2.1%、△3.2億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は、ごみ中継施設の整備工事完了による減少があるものの、防災行政無線のデジタル化整備工事等の増加により５９億７千８百万円〔0.0%、△0.5百万円〕とほぼ横ばいとなりました。

２ 特別会計の決算

国民健康保険及び後期高齢者医療の２特別会計の歳入決算額は９０億７千５百万円〔3.4%、2.9億円〕、歳出決算額は８９億４千６百万円〔3.0%、2.6億円〕となりました。

特別会計の歳出決算額の増減状況をみると、国民健康保険特別会計は７７億３千７百万円〔1.9%、1.5億円〕で、一般被保険者医療給付費分事業費等の増加により増加となりました。

後期高齢者医療特別会計は１２億９百万円〔10.8%、1.2億円〕で、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

第1表

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳 入
一 般 会 計	39,914,517	37,085,449	35,263,205	92.9
特 別 会 計	9,319,830	9,075,040	8,945,746	97.4
国 民 健 康 保 険	8,104,758	7,865,257	7,737,043	97.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,215,072	1,209,783	1,208,703	99.6
合 計	49,234,347	46,160,489	44,208,951	93.8

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度収支	令和6年度
歳 出	(A)－(B) (C)	べき財源 (D)	(C)－(D) (E)	(E)－(F)	実質収支 (F)
88.3	1,822,244	929,924	892,320	△ 127,213	1,019,533
96.0	129,294	0	129,294	31,203	98,091
95.5	128,214	0	128,214	35,030	93,184
99.5	1,080	0	1,080	△ 3,827	4,907
89.8	1,951,538	929,924	1,021,614	△ 96,010	1,117,624

第2表
歳入

一 般 会 計

区 分	当初予算額	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	12月補正 (第3号)	12月補正 (第4号)	1月専決 (第5号)
1 市 税	15,241,002			1,414,327		
2 地 方 譲 与 税	455,200					
3 利 子 割 交 付 金	6,000					
4 配 当 割 交 付 金	80,000					
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000					
6 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000					
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,640,000					
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,000					
9 環境性能割交付金	120,000					
10 地 方 特 例 金 交 付 金	47,439					
11 地 方 交 付 税	60,000					
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,300					
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	4,138					
14 使 用 料 及 び 料 手 数 料	485,706					
15 国 庫 支 出 金	2,872,503	327,092	12,386	85,114	176,681	
16 県 支 出 金	2,273,019	230,714		80,753		45,248
17 財 産 収 入	135,194					
18 寄 附 金	1,112,210		11,000	395,161		
19 繰 入 金	5,207,379	13,387	11,068	△ 395,603		1,422
20 繰 越 金	500,000	99,747	186,822	52,964		
21 諸 収 入	1,012,510		170	442		
22 市 債	1,717,400			379,200		
歳入合計	33,290,000	670,940	221,446	2,012,358	176,681	46,670

予 算 額 内 訳 表

(単位:千円)

1月補正 (第6号)	3月補正 (第7号)	3月補正 (第8号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
	344,000		16,999,329		16,999,329	17,368,783	46.8
			455,200		455,200	470,014	1.3
	10,000		16,000		16,000	17,924	0.1
	20,000		100,000		100,000	113,057	0.3
			70,000		70,000	165,415	0.5
	30,000		260,000		260,000	250,800	0.7
	60,000		1,700,000		1,700,000	1,711,618	4.6
			12,000		12,000	12,195	0.0
	10,000		130,000		130,000	118,291	0.3
			47,439		47,439	45,734	0.1
			60,000		60,000	139,731	0.4
			8,300		8,300	8,237	0.0
			4,138		4,138	3,746	0.0
	4,449		490,155		490,155	491,280	1.3
183,498	157,239		3,814,513	298,259	4,112,772	3,641,497	9.8
	214,789		2,844,523	44,999	2,889,522	2,508,534	6.8
	73,300		208,494		208,494	234,407	0.6
	516		1,518,887		1,518,887	1,502,604	4.1
3,902	△ 926,574		3,914,981	465,252	4,380,233	2,901,942	7.8
			839,533	972,254	1,811,787	1,811,787	4.9
	△ 10,361		1,002,761		1,002,761	1,046,153	2.8
	159,800		2,256,400	1,381,100	3,637,500	2,521,700	6.8
187,400	147,158	0	36,752,653	3,161,864	39,914,517	37,085,449	100.0

歳 出

区 分	当初予算額	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	12月補正 (第3号)	12月補正 (第4号)	1月専決 (第5号)	1月補正 (第6号)
1 議 会 費	218,136			4,205			
2 総 務 費	5,068,604	341,933	34,715	604,337		46,670	
3 民 生 費	9,608,270	3,151	79,024	403,588	176,681		105,607
4 衛 生 費	3,027,644	53		53,709			
5 労 働 費	24,935						
6 農林水産業費	1,933,390	251,170		60,470			2,041
7 商 工 費	1,077,605	12,898		80,924			75,850
8 土 木 費	2,978,095	34,000	67,168	427,224			
9 消 防 費	2,118,535			64,533			3,902
10 教 育 費	4,968,737	27,735	40,539	313,368			
11 災 害 復 旧 費	4						
12 公 債 費	2,236,045						
13 予 備 費	30,000						
歳 出 合 計	33,290,000	670,940	221,446	2,012,358	176,681	46,670	187,400

(単位:千円)

3月補正 (第7号)	3月補正 (第8号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出	予算現額	決算額	構成比 (%)
		222,341			222,341	214,510	0.6
△ 172,027		5,924,232	134,645	12,974	6,071,851	5,755,947	16.3
△ 86,718		10,289,603	429,826		10,719,429	10,074,578	28.6
△ 81,049		3,000,357			3,000,357	2,886,114	8.2
		24,935			24,935	22,948	0.1
263,906		2,510,977	53,999		2,564,976	2,172,044	6.2
5,126		1,252,403	86,188		1,338,591	1,131,506	3.2
△ 36,621		3,469,866	469,543		3,939,409	3,311,263	9.4
△ 34,392		2,152,578	699,052		2,851,630	2,688,230	7.6
444,031		5,794,410	1,288,611		7,083,021	4,925,120	13.9
		4			4	0	0.0
△ 155,098		2,080,947			2,080,947	2,080,945	5.9
		30,000		△ 12,974	17,026	0	0.0
147,158	0	36,752,653	3,161,864	0	39,914,517	35,263,205	100.0

第3表

一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位:千円)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	17,368,783	46.8	△ 12.3	19,799,497	53.7
2 地 方 譲 与 税	470,014	1.3	1.2	464,668	1.3
3 利 子 割 交 付 金	17,924	0.1	240.3	5,267	0.0
4 配 当 割 交 付 金	113,057	0.3	4.7	107,974	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,415	0.5	15.4	143,373	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	250,800	0.7	△ 15.3	296,006	0.8
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,711,618	4.6	8.0	1,584,959	4.3
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,195	0.0	△ 4.1	12,720	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	118,291	0.3	△ 6.6	126,658	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	45,734	0.1	△ 86.0	325,593	0.9
11 地 方 交 付 税	139,731	0.4	△ 72.6	510,282	1.4
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,237	0.0	△ 3.6	8,545	0.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	3,746	0.0	△ 91.2	42,553	0.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	491,280	1.3	5.5	465,667	1.3
15 国 庫 支 出 金	3,641,497	9.8	△ 5.8	3,867,162	10.5
16 県 支 出 金	2,508,534	6.8	33.9	1,873,387	5.1
17 財 産 収 入	234,407	0.6	87.3	125,138	0.3
18 寄 附 金	1,502,604	4.1	32.7	1,131,993	3.1
19 繰 入 金	2,901,942	7.8	57.2	1,846,599	5.0
20 繰 越 金	1,811,787	4.9	74.9	1,036,187	2.8
21 諸 収 入	1,046,153	2.8	△ 0.5	1,051,562	2.9
22 市 債	2,521,700	6.8	24.3	2,029,100	5.5
歳入合計(A)	37,085,449	100.0	0.6	36,854,890	100.0
予算現額(B)	39,914,517		0.3	39,789,801	
差引(A)－(B)	△ 2,829,068		△ 3.6	△ 2,934,911	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

(単位:千円)

区 分		令和7年度			令和6年度	
		決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1	議 会 費	214,510	0.6	0.5	213,467	0.6
2	総 務 費	5,755,947	16.3	△ 1.5	5,840,813	16.7
3	民 生 費	10,074,578	28.6	7.0	9,416,084	27.0
4	衛 生 費	2,886,114	8.2	△ 38.6	4,698,916	13.5
5	労 働 費	22,948	0.1	△ 2.5	23,531	0.1
6	農 林 水 産 業 費	2,172,044	6.2	30.1	1,669,096	4.8
7	商 工 費	1,131,506	3.2	23.4	917,074	2.6
8	土 木 費	3,311,263	9.4	△ 10.3	3,691,161	10.6
9	消 防 費	2,688,230	7.6	58.0	1,700,952	4.9
10	教 育 費	4,925,120	13.9	4.5	4,712,753	13.5
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	△ 100.0	22,395	0.1
12	公 債 費	2,080,945	5.9	6.3	1,956,861	5.6
13	予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)		35,263,205	100.0	1.1	34,863,103	100.0
予算現額(B)		39,914,517		0.3	39,789,801	
差引 (B)－(A)＝(C)		4,651,312		△ 5.6	4,926,698	
(C)の 内 訳	翌年度 繰越額	3,161,924		0.0	3,161,864	
	不用額	1,489,388		△ 15.6	1,764,834	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区 分 税 目		調 定 済 額			収 入 済 額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞 繰 越 納 分	計	現年課税分	滞 繰 越 納 分	計		
個 人 税 市 民 税	均 等 割	102,064	2,458	104,522	100,728	737	101,465	3,057	97.1
	所 得 割	3,874,012	93,299	3,967,311	3,823,367	27,982	3,851,349	115,962	97.1
	計	3,976,076	95,757	4,071,833	3,924,095	28,719	3,952,814	119,019	97.1
法 人 税 市 民 税	均 等 割	158,089	1,765	159,854	157,508	280	157,788	2,066	98.7
	法 人 税 割	4,027,753	0	4,027,753	4,027,753	0	4,027,753	0	100.0
	計	4,185,842	1,765	4,187,607	4,185,261	280	4,185,541	2,066	100.0
小 計		8,161,918	97,522	8,259,440	8,109,356	28,999	8,138,355	121,085	98.5
固 定 資 産 税	土 地	1,889,717	29,546	1,919,263	1,876,026	5,819	1,881,845	37,418	98.1
	家 屋	2,393,421	37,422	2,430,843	2,372,397	7,371	2,379,768	51,075	97.9
	償 却 資 産	3,624,449	56,670	3,681,119	3,621,224	11,162	3,632,386	48,733	98.7
	計	7,907,587	123,638	8,031,225	7,869,647	24,352	7,893,999	137,226	98.3
	国有資産等所在 市町村交付金	105,028	0	105,028	105,028	0	105,028	0	100.0
小 計		8,012,615	123,638	8,136,253	7,974,675	24,352	7,999,027	137,226	98.3
軽自動車税	環境性能割	23,306	0	23,306	23,306	0	23,306	0	100.0
	種 別 割	253,366	7,658	261,024	250,699	1,401	252,100	8,924	96.6
	計	276,672	7,658	284,330	274,005	1,401	275,406	8,924	96.9
市 た ば こ 税		411,497	0	411,497	411,497	0	411,497	0	100.0
鉱 産 税		0	0	0	0	0	0	0	—
入 湯 税		24,802	0	24,802	24,802	0	24,802	0	100.0
都 市 計 画 税	土 地	279,202	11,125	290,327	274,557	2,191	276,748	13,579	95.3
	家 屋	245,406	9,779	255,185	241,022	1,926	242,948	12,237	95.2
	計	524,608	20,904	545,512	515,579	4,117	519,696	25,816	95.3
合 計		17,412,112	249,722	17,661,834	17,309,914	58,869	17,368,783	293,051	98.3

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
公立保育園整備事業	9,300	2.220	20	三菱ＵＦＪ銀行	利率5年 見直し
斎場運営事業	800	1.780	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
豊橋田原ごみ処理広域化事業	306,800	1.900	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
農地基盤整備促進事業	4,400	1.780	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業	13,400	2.220	20	三菱ＵＦＪ銀行	利率5年 見直し
たん水防除促進事業	51,700	2.220	20	三菱ＵＦＪ銀行	利率5年 見直し
緊急農地防災促進事業 (合併特例債)	25,200	2.245	20	三菱ＵＦＪ銀行	利率5年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	8,500	1.780	10	豊橋商工信用組合	繰越事業 利率5年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	25,000	1.780	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
漁港管理事業	11,200	2.220	20	三菱ＵＦＪ銀行	利率5年 見直し
観光情報サービスセンター運営事業	5,400	2.220	20	三菱ＵＦＪ銀行	利率5年 見直し
交通安全施設整備事業	2,400	1.780	10	豊橋商工信用組合	繰越事業 利率5年 見直し
橋りょう整備事業	99,400	1.900	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
河川改良事業	37,700	1.900	20	地方公共団体金融機構	繰越事業 利率5年 見直し
河川改良事業	75,900	1.900	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
河川維持事業	1,900	1.780	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
公園緑地整備事業	20,100	1.890	15	豊橋信用金庫	利率5年 見直し
防火水槽整備事業 (合併特例債)	18,000	2.245	20	三菱ＵＦＪ銀行	利率5年 見直し

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
消防車両整備事業	4,500	1.617	5	豊橋信用金庫	
消防団車両整備事業 (合併特例債)	7,500	2.020	5	愛知みなみ農業協同組合	
防災情報通信施設等整備事業	51,900	1.800	10	地方公共団体金融機構	繰越事業 利率5年 見直し
防災情報通信施設等整備事業	120,000	1.800	10	愛知県市町村振興協会	繰越事業 利率5年 見直し
防災情報通信施設等整備事業	352,500	1.780	10	豊橋商工信用組合	繰越事業 利率5年 見直し
防災情報通信施設等管理事業	6,600	1.617	5	豊橋信用金庫	
防災情報通信施設等整備事業	120,000	1.800	10	愛知県市町村振興協会	利率5年 見直し
防災情報通信施設等整備事業	18,800	1.617	5	豊橋信用金庫	
防災情報通信施設等整備事業	362,400	1.780	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
消防通信施設整備事業	106,400	1.617	5	豊橋信用金庫	繰越事業
小学校管理運営事業 (合併特例債)	40,900	1.780	10	豊橋商工信用組合	繰越事業 利率5年 見直し
小学校管理運営事業 (合併特例債)	67,400	1.780	10	豊橋商工信用組合	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	47,100	1.600	20	財務省 (財政融資資金)	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業	2,500	1.600	15	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
中学校施設整備事業 (合併特例債)	354,800	1.780	10	豊橋商工信用組合	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業	3,000	1.600	20	財務省 (財政融資資金)	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業	34,500	1.600	15	財務省 (財政融資資金)	繰越事業 利率5年 見直し
中学校施設整備事業	103,800	1.600	10	財務省 (財政融資資金)	繰越事業 利率5年 見直し
合計	2,521,700				

第7表

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和6年度末	令和7年度	令和7年度元利償還額			差引現在高
		現 在 高 A	発 行 額 B	元 金 C	利子	計	A+B-C D
一般会計	政府資金	5,689,445	497,700	660,344	11,397	671,741	5,526,801
	地方公共団体 金融機構	4,246,749	264,900	261,470	11,769	273,239	4,250,179
	市中金融機関	11,120,539	1,519,100	947,101	61,946	1,009,047	11,692,538
	共済等	1,197,660	240,000	121,690	5,228	126,918	1,315,970
小計		22,254,393	2,521,700	1,990,605	90,340	2,080,945	22,785,488
水道事業 会計	政府資金	650,162	100,000	16,367	2,517	18,884	733,795
小計		650,162	100,000	16,367	2,517	18,884	733,795
下水道事 業会計 (公共下水 道事業)	政府資金	5,298,609	335,000	473,291	50,838	524,129	5,160,318
	地方公共団体 金融機構	743,299	0	122,483	13,661	136,144	620,816
	市中金融機関	237,964	220,000	29,426	988	30,414	428,538
小計		6,279,872	555,000	625,200	65,487	690,687	6,209,672
下水道事 業会計 (農業集落 排水事業)	政府資金	2,025,349	188,900	161,800	17,266	179,066	2,052,449
	地方公共団体 金融機構	338,086	0	47,018	6,627	53,645	291,068
	市中金融機関	35,080	0	9,600	78	9,678	25,480
小計		2,398,515	188,900	218,418	23,971	242,389	2,368,997
合 計		31,582,942	3,365,600	2,850,590	182,315	3,032,905	32,097,952

第8表

普通会計の推移

総括

(単位:千円)

区分		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
歳入総額	A	37,298,820	5,284,420	16.5	36,854,890	△ 443,930	△ 1.2	37,085,449	230,559	0.6
歳出総額	B	36,162,633	5,481,195	17.9	34,863,103	△ 1,299,530	△ 3.6	35,263,205	400,102	1.1
歳入歳出差引額 A - B	C	1,136,187	△ 196,775	△ 14.8	1,991,787	855,600	75.3	1,822,244	△ 169,543	△ 8.5
翌年度へ繰越す べき財源	D	218,840	△ 556,382		972,254	753,414		929,924	△ 42,330	
実質収支 C - D	E	917,347	359,607		1,019,533	102,186		892,320	△ 127,213	
単年度収支	F	359,607	682,813		102,186	△ 257,421		△ 127,213	△ 229,399	
積立金	G	7,097	3,396		809,767	802,670		18,326	△ 791,441	
繰上償還金	H	0	0		0	0		0	0	
積立金取崩し額	I	4,000,000	4,000,000		0	△ 4,000,000		390,000	390,000	
実質単年度収支 F + G + H - I	J	△ 3,633,296	△ 3,313,791		911,953	4,545,249		△ 498,887	△ 1,410,840	

普通会計＝【一般会計】

歳入

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和6年度			令和7年度				
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増 減 額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増 減 額	対前年度 伸率(%)
1 地 方 税	15,064,988	40.4	19,799,497	53.7	4,734,509	31.4	17,368,783	46.8	△ 2,430,714	△ 12.3
(1) 市 民 税 個 人 分	3,566,556	9.6	3,364,601	9.1	△ 201,955	△ 5.7	3,952,814	10.6	588,213	17.5
(2) 市 民 税 法 人 分	3,298,511	8.8	8,172,499	22.2	4,873,988	147.8	4,185,541	11.3	△ 3,986,958	△ 48.8
(3) 固 定 資 産 税	6,969,613	18.7	7,029,768	19.1	60,155	0.9	7,999,027	21.6	969,259	13.8
(4) 軽 自 動 車 税	261,531	0.7	269,173	0.7	7,642	2.9	275,406	0.7	6,233	2.3
(5) 市 た ば こ 税	433,596	1.2	428,283	1.2	△ 5,313	△ 1.2	411,497	1.1	△ 16,786	△ 3.9
(6) 鉱 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 入 湯 税	15,036	0.0	21,185	0.0	6,149	40.9	24,802	0.1	3,617	17.1
(8) 都 市 計 画 税	520,145	1.4	513,988	1.4	△ 6,157	△ 1.2	519,696	1.4	5,708	1.1
2 地 方 譲 与 税	458,600	1.2	464,668	1.3	6,068	1.3	470,014	1.4	5,346	1.2
(1) 地方揮発油譲与税	102,122	0.3	100,489	0.3	△ 1,633	△ 1.6	95,176	0.3	△ 5,313	△ 5.3
(2) 自動車重量譲与税	307,871	0.8	307,523	0.8	△ 348	△ 0.1	316,236	0.9	8,713	2.8
(3) 特別とん譲与税	31,439	0.1	34,602	0.1	3,163	10.1	35,363	0.1	761	2.2
(4) 森林環境譲与税	17,168	0.0	22,054	0.1	4,886	28.5	23,239	0.1	1,185	5.4
3 利 子 割 交 付 金	3,895	0.0	5,267	0.0	1,372	35.2	17,924	0.0	12,657	240.3
4 配 当 割 交 付 金	80,757	0.2	107,974	0.3	27,217	33.7	113,057	0.3	5,083	4.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,961	0.2	143,373	0.4	60,412	72.8	165,415	0.5	22,042	15.4

6	地方消費税交付金	1,516,868	4.1	1,584,959	4.3	68,091	4.5	1,711,618	4.6	126,659	8.0
7	ゴルフ場利用税 交付金	13,974	0.0	12,720	0.0	△ 1,254	△ 9.0	12,195	0.0	△ 525	△ 4.1
8	自動車税 環境性能割交付金	104,845	0.3	126,658	0.3	21,813	20.8	118,291	0.3	△ 8,367	△ 6.6
9	法人事業税交付金	223,129	0.6	296,006	0.8	72,877	32.7	250,800	0.7	△ 45,206	△ 15.3
10	地方特例交付金	58,674	0.2	325,593	0.9	266,919	454.9	45,734	0.1	△ 279,859	△ 86.0
11	地方交付税	210,157	0.6	510,282	1.4	300,125	142.8	139,731	0.4	△ 370,551	△ 72.6
(1)	普通交付税	0	0.0	220,067	0.6	220,067	皆増	0	0.0	△ 220,067	△ 100.0
(2)	特別交付税	210,157	0.6	290,215	0.8	80,058	38.1	139,731	0.4	△ 150,484	△ 51.9
12	交通安全対策 特別交付金	8,762	0.0	8,545	0.0	△ 217	△ 2.5	8,237	0.0	△ 308	△ 3.6
13	分担金及び負担金	13,649	0.0	42,553	0.1	28,904	211.8	3,746	0.0	△ 38,807	△ 91.2
14	使用料	345,502	0.9	297,103	0.8	△ 48,399	△ 14.0	291,006	0.8	△ 6,097	△ 2.1
15	手数料	167,386	0.5	168,564	0.5	1,178	0.7	200,274	0.5	31,710	18.8
16	国庫支出金	3,029,189	8.1	3,867,162	10.5	837,973	27.7	3,641,497	9.8	△ 225,665	△ 5.8
17	県支出金	4,083,198	10.9	1,873,387	5.1	△ 2,209,811	△ 54.1	2,508,534	6.8	635,147	33.9
18	財産収入	105,083	0.3	125,138	0.3	20,055	19.1	234,407	0.6	109,269	87.3
19	寄附金	728,816	2.0	1,131,993	3.1	403,177	55.3	1,502,604	4.1	370,611	32.7
20	繰入金	4,758,412	12.8	1,846,599	5.0	△ 2,911,813	△ 61.2	2,901,942	7.8	1,055,343	57.2
21	繰越金	1,276,962	3.4	1,036,187	2.8	△ 240,775	△ 18.9	1,811,787	4.9	775,600	74.9
22	諸収入	1,139,913	3.1	1,051,562	2.9	△ 88,351	△ 7.8	1,046,153	2.8	△ 5,409	△ 0.5
23	地方債	3,823,100	10.2	2,029,100	5.5	△ 1,794,000	△ 46.9	2,521,700	6.8	492,600	24.3
	合 計	37,298,820	100.0	36,854,890	100.0	△ 443,930	△ 1.2	37,085,449	100.0	230,559	0.6

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和6年度			令和7年度				
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増 減 額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増 減 額	対前年度 伸率(%)
1 人 件 費	6,439,047	17.8	6,781,268	19.4	342,221	5.3	7,111,284	20.2	330,016	4.9
1 議 員 報 酬 手 当	120,468	0.3	123,612	0.4	3,144	2.6	124,135	0.4	523	0.4
2 委 員 等 報 酬	1,074,554	3.0	1,286,847	3.7	212,293	19.8	1,428,200	4.1	141,353	11.0
3 市町村長等特別職の 給 与	55,521	0.2	54,206	0.2	△ 1,315	△ 2.4	57,126	0.2	2,920	5.4
4 任期の定めのない 常勤職員等の給与	3,886,911	10.8	3,980,228	11.4	93,317	2.4	4,090,680	11.6	110,452	2.8
5 地 方 公 務 員	812,305	2.2	840,638	2.4	28,333	3.5	904,922	2.6	64,284	7.6
6 共済組合等負担金 退職金 (退職手当組合負担金)	368,901	1.0	363,785	1.0	△ 5,116	△ 1.4	356,751	1.0	△ 7,034	△ 1.9
7 災 害 補 償 費	8,234	0.0	8,045	0.0	△ 189	△ 2.3	8,143	0.0	98	1.2
8 職 員 互 助 会 補 助 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0	0	0.0
9 そ の 他	110,153	0.3	121,907	0.3	11,754	10.7	139,327	0.4	17,420	14.3
2 扶 助 費	4,297,917	11.9	4,557,594	13.1	259,677	6.0	4,828,143	13.7	270,549	5.9
1 社 会 福 祉 費	1,627,673	4.5	1,670,811	4.8	43,138	2.7	1,398,433	4.0	△ 272,378	△ 16.3
2 老 人 福 祉 費	179,782	0.5	175,386	0.5	△ 4,396	△ 2.4	174,834	0.5	△ 552	△ 0.3
3 児 童 福 祉 費	2,122,923	5.9	2,344,674	6.7	221,751	10.4	2,846,326	8.1	501,652	21.4
4 生 活 保 護 費	148,306	0.4	177,209	0.5	28,903	19.5	205,422	0.6	28,213	15.9
5 災 害 救 助 費	410	0.0	1,300	0.0	890	217.1	0	0.0	△ 1,300	△ 100.0
6 就 学 援 助 費 等	218,823	0.6	188,214	0.6	△ 30,609	△ 14.0	203,128	0.6	14,914	7.9
3 公 債 費	2,006,683	5.5	1,956,861	5.6	△ 49,822	△ 2.5	2,080,945	5.9	124,084	6.3
義務的経費(1～3)	12,743,647	35.2	13,295,723	38.1	552,076	4.3	14,020,372	39.8	724,649	5.5
4 物 件 費	5,655,729	15.6	6,431,254	18.4	775,525	13.7	6,737,483	19.1	306,229	4.8

1	需用費	1,008,829	2.8	1,019,718	2.9	10,889	1.1	974,921	2.8	△ 44,797	△ 4.4
2	委託料	3,932,700	10.9	4,453,782	12.8	521,082	13.2	4,760,636	13.5	306,854	6.9
3	その他の	714,200	1.9	957,754	2.7	243,554	34.1	1,001,926	2.8	44,172	4.6
5	維持補修費	859,936	2.4	1,043,369	3.0	183,433	21.3	738,223	2.1	△ 305,146	△ 29.2
	1 道路橋りょう	371,265	1.0	483,702	1.4	112,437	30.3	264,804	0.8	△ 218,898	△ 45.3
	2 庁舎	20,038	0.1	9,562	0.0	△ 10,476	△ 52.3	11,920	0.0	2,358	24.7
	3 小中学校	35,426	0.1	46,287	0.1	10,861	30.7	63,124	0.2	16,837	36.4
	4 その他の	433,207	1.2	503,818	1.4	70,611	16.3	398,375	1.1	△ 105,443	△ 20.9
6	補助費等	3,938,573	10.9	4,519,121	13.0	580,548	14.7	4,623,165	13.1	104,044	2.3
	1 補助交付金	1,510,380	4.2	1,960,113	5.6	449,733	29.8	2,188,361	6.2	228,248	11.6
	2 負担金 附金	1,161,502	3.2	1,269,135	3.6	107,633	9.3	1,223,519	3.5	△ 45,616	△ 3.6
	3 その他の	1,266,691	3.5	1,289,873	3.7	23,182	1.8	1,211,285	3.4	△ 78,588	△ 6.1
7	積立金	3,939,709	10.9	1,986,907	5.7	△ 1,952,802	△ 49.6	1,583,460	4.5	△ 403,447	△ 20.3
8	投資及び出資金 貸付金	104,600	0.3	105,200	0.3	600	0.6	101,200	0.3	△ 4,000	△ 3.8
9	繰出金	1,301,649	3.6	1,503,337	4.3	201,688	15.5	1,481,624	4.2	△ 21,713	△ 1.4
	その他の経費(4～9)	15,800,196	43.7	15,589,188	44.7	△ 211,008	△ 1.3	15,265,155	43.3	△ 324,033	△ 2.1
10	普通建設事業費	7,442,796	20.6	5,955,797	17.1	△ 1,486,999	△ 20.0	5,977,678	16.9	21,881	0.4
(1)	補助建設事業費	3,423,265	9.5	2,115,390	6.1	△ 1,307,875	△ 38.2	1,117,679	3.1	△ 997,711	△ 47.2
(2)	単独建設事業費	3,896,810	10.8	3,477,414	10.0	△ 419,396	△ 10.8	4,199,079	11.9	721,665	20.8
(3)	県営事業負担金、受託事業 及び同級地団体負担金	122,721	0.3	362,993	1.0	240,272	195.8	660,920	1.9	297,927	82.1
11	災害復旧事業費	175,994	0.5	22,395	0.1	△ 153,599	△ 87.3	0	0.0	△ 22,395	△ 100.0
	投資的経費(10～11)	7,618,790	21.1	5,978,192	17.2	△ 1,640,598	△ 21.5	5,977,678	16.9	△ 514	△ 0.0
	合 計	36,162,633	100.0	34,863,103	100.0	△ 1,299,530	△ 3.6	35,263,205	100.0	400,102	1.1

第9表

普通会計歳出内

性質別 目的別	歳 出							
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	その他
議会費	千円 200,107	千円 9,509	千円	千円	千円 4,654	千円	千円	千円
総務費	1,720,804	1,786,016	16,494		586,727	302,540		1,531,080
民生費	1,870,091	505,429	22,871	4,625,015	1,101,698	480,771		1,483,953
衛生費	433,192	1,610,265	56,312	359	325,696	414,714		20,418
労働費	2,496	1,867			585			18,000
農林水産業費	315,362	81,092	103,192		1,128,781	528,937		12,534
商工費	133,171	139,906	8,796		239,550	537,750		70,000
土木費	416,343	291,659	414,291		931,047	1,006,498		8,855
消防費	1,030,301	162,991	22,485		72,812	1,371,362		11,119
教育費	989,417	2,148,749	93,782	202,769	231,615	1,335,106		10,325
災害復旧費								
公債費								2,080,945
歳出合計	7,111,284	6,737,483	738,223	4,828,143	4,623,165	5,977,678	0	5,247,229

* 目的別及び性質別の区分は、地方財政状況調査における区分による。

訳 及 び 財 源 内 訳

	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
計 (A)	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
214,270					533	213,737	99.8	0.9
5,943,661	54,114	210,623	1		457,725	5,221,198	87.8	21.7
10,089,828	2,665,922	1,227,192	1,621	9,300	506,800	5,678,993	56.3	23.6
2,860,956	31,384	22,660	877	307,600	347,755	2,150,680	75.2	8.9
22,948	649				18,000	4,299	18.7	0.0
2,169,898	39,123	935,658	17,264	139,400	23,672	1,014,781	46.8	4.2
1,129,173	191,442	14,637	1,500	5,400	257,577	658,617	58.3	2.7
3,068,693	74,968	50,389		237,400	355,993	2,349,943	76.6	9.8
2,671,070	11,988	9,447	1,000	1,168,600	116,920	1,363,115	51.0	5.7
5,011,763	209,079	17,607	14,571	654,000	777,466	3,339,040	66.6	13.9
0						0	0.0	0.0
2,080,945						2,080,945	100.0	8.6
35,263,205	3,278,669	2,488,213	36,834	2,521,700	2,862,441	24,075,348	68.3	100.0

財政指数等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円)	14,062,838	14,244,216	14,700,687
基 準 財 政 収 入 額 (千円)	14,716,999	14,024,149	19,101,381
財 政 力 指 数 (単 年 度)	1.05	0.98	1.30
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.93	0.95	1.11
普 通 交 付 税 交 付 額 (千円)	0	220,067	0
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	0	0	0
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,971,782	18,266,192	24,800,197
実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	5.6	3.6
経 常 収 支 比 率 (%)	99.0 (99.0)	80.3 (80.3)	92.8 (92.8)
積 立 金 現 在 高 (千円)	15,501,332	15,741,640	14,603,159
う ち 財 政 調 整 基 金 現 在 高 (千円)	3,553,334	4,463,101	4,271,427
土 地 開 発 基 金 (千円)	2,808,472	2,815,172	2,823,161
地 方 債 現 在 高 (千円)	22,121,581	22,254,393	22,785,488
債 務 負 担 行 為 翌年度以降支出予定額 (千円)	15,358,328	17,494,645	20,586,740

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	早期健全化基準(%)
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	2.3	2.2	2.0	35.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

資金不足比率

特 別 会 計 の 名 称	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)
水道事業会計	-	-	-
下水道事業会計	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

第11表

入 湯 税 の 充 当 内 訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳 入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
入湯税	24,802

歳 出 (単位:千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	97,479	1,322	0	96,157	24,802

第12表

都 市 計 画 税 の 充 当 内 訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳 入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
都市計画税	519,696

歳 出 (単位:千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
下水道事業会計繰出事務	893,257	0	0	893,257	477,675
土地区画整理推進事業	529	0	0	529	283
公債費 (都市計画事業分)	78,050	0	0	78,050	41,738
合 計	971,836	0	0	971,836	519,696

第13表

森林環境譲与税の充当内訳

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
森林環境譲与税	23,239

歳出 (単位:千円)

区 分	内 容	充当額
地域子育て支援センター運営事業	さくらルーム木製棚	271
森林整備事業	木材普及啓発資材	28
森林環境保全推進基金積立事務	積立金	12,291
都市公園等管理事業(渥美支所)	渥美の森休憩所木製階段改修※	3,136
小学校管理運営事業	衣笠小学校木製ロッカー設置工事	7,513
合 計		23,239

※当該事業については令和8年度への繰越事業として実施

第14表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率も1.7%から2.2%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区 分	決 算 額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	934,755

歳出 (単位:千円)

区 分		決 算 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の 地方消費税収
社会 福祉	障害者福祉費	1,293,045	878,376	0	414,669	85,023
	老人福祉費	185,678	8,597	4,656	172,425	35,354
	児童福祉総務費	1,889,946	1,477,103	32,006	380,837	78,086
	児童福祉施設費	13,782	0	9	13,773	2,824
	保育園費	1,541,497	632,763	154,867	753,867	154,572
	生活保護費	229,794	168,010	7,370	54,414	11,157
	計	5,153,742	3,164,849	198,908	1,789,985	367,016
社会 保険	福祉医療費	1,100,865	366,846	37,282	696,737	142,858
	老人医療費	990,339	185,134	38,489	766,716	157,206
	介護保険費	893,487	0	193,239	700,248	143,578
	計	2,984,691	551,980	269,010	2,163,701	443,642
保健 衛生	保健衛生総務費	317,078	2,003	73,055	242,020	49,624
	健康増進費	113,899	9,224	387	104,288	21,383
	予防費	298,782	38,165	1,691	258,926	53,090
	計	729,759	49,392	75,133	605,234	124,097
合 計		8,868,192	3,766,221	543,051	4,558,920	934,755

第15表

ふるさと応援基金の活用状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された使途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援基金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、翌年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用しています。令和6年度受領分の活用状況については、次のとおりです。なお、令和7年度の寄附金受領分については、令和8年度以降に活用予定です。

活用額(繰入額) (単位:千円)

目的 番号	寄附の目的	繰入額
1	サーフタウン構想	95,886
2	世界に誇れる花のまちづくり	46,917
3	おいしい野菜や肉、美しい花	169,959
4	伊良湖岬と三つの海	79,204
5	津波災害に強いまちづくり	125,535
6	未来を創る人材育成	240,702
7	健康都市たはらの推進	30,077
8	地域の助け合い	55,437
9	渡辺嶺山と地域の誇り	10,512
10	都市機能の維持	22,907
11	国際化・多文化共生のまちづくり	19,434
12	100年先のまちづくり	227,752
合 計		1,124,322

歳 出

(単位:千円)

目的 番号	事 業 名	決 算 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち基金 繰入金
1	まち・ひと・しごと創生推進事業	6,636	0	0	6,636	95,886
	観光施設整備事業	58,366	13,422	0	44,944	
	居住環境整備推進事業	29,559	0	0	29,559	
	スポーツ大会支援事業	52,239	4,613	1,727	45,899	
2	公園緑地整備事業	62,985	0	20,100	42,885	46,917
	緑化推進事業	24,647	0	21,038	3,609	
	緑花センター運営事業	29,535	0	0	29,535	
3	農業経営活性化事業	33,381	7,581	16,178	9,622	169,959
	農業経営支援事業	235,685	204,855	1,100	29,730	
	環境保全型農業支援事業	50,473	5,940	0	44,533	
	家畜伝染病予防支援事業	10,009	0	558	9,451	
	畜産振興事業	5,440	0	0	5,440	
	芦ヶ池農業公園運営事業	79,900	0	6,577	73,323	
4	観光地維持管理事業	62,904	1,740	629	60,535	79,204
	観光団体活動支援事業	49,500	0	0	49,500	
5	道路維持事業	200,351	11,127	39,997	149,227	125,535
	防災備蓄資機材等管理事業	34,140	5,346	1,000	27,794	
	防災情報通信施設等管理事業	28,894	0	6,600	22,294	
6	学校教育推進事業	163,597	2,198	0	161,399	240,702
	共育推進事業	55,133	4,999	51	50,083	
	各小中学校管理運営事業	80,383	0	3,955	76,428	

目的 番号	事 業 名	決 算 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国県支出金	その他		うち基金 繰入金
7	健康保持・増進事業	3,779	0	132	3,647	30,077
	成人保健事業	9,317	1,891	43	7,383	
	母子保健事業	47,081	5,423	630	41,028	
8	コミュニティ活動支援事業	96,463	0	0	96,463	55,437
9	博物館運営事業	49,259	50	4,378	44,831	10,512
10	公共交通推進事業	4,113	0	0	4,113	22,907
	コミュニティバス運行事業	114,993	0	484	114,509	
11	国際化・多文化共生推進事業	20,191	1,756	8,822	9,613	19,434
	国際理解教育推進事業	12,093	0	15	12,078	
	中学生海外交流事業	7,114	0	0	7,114	
12	子ども医療費給付事業	262,121	37,896	37,282	186,943	227,752
	小学校管理運営事業	256,156	0	71,049	185,107	
合 計						1,124,322

第16表

総合計画施策体系別決算額

単位:円

1 市民環境分野		1,938,396,799
1-1	市民協働・男女共同参画の推進	131,698,363
1-2	地域防犯・交通安全の推進	99,326,852
1-3	環境共生の推進	40,503,869
1-4	生活衛生の向上	123,171,110
1-5	資源循環の推進	1,543,696,605
2 健康福祉分野		18,565,026,376
2-1	健康づくりの推進	414,943,681
2-2	医療の充実	11,350,248,319
2-3	子ども・子育て支援の充実	3,572,997,390
2-4	地域福祉の充実	598,539,542
2-5	障がい者福祉の充実	1,293,044,593
2-6	高齢者福祉の充実	1,045,585,580
2-7	社会保障の充実	289,667,271
3 教育文化分野		4,282,385,570
3-1	学校教育の充実	3,189,480,028
3-2	生涯学習の充実	507,344,491
3-3	スポーツの振興	278,736,369
3-4	青少年健全育成の推進	10,689,155
3-5	芸術文化の振興	200,118,467
3-6	文化財の継承	96,017,060
4 産業経済分野		2,783,809,957
4-1	農業の振興	1,689,049,518
4-2	水産業の振興	72,478,158
4-3	工業の振興	19,581,735
4-4	商業の振興	556,488,019
4-5	観光の振興	419,535,686
4-6	労働環境・消費者支援の充実	26,676,841
5 都市整備分野		3,119,528,308
5-1	交通基盤の整備	942,913,813
5-2	公共交通の充実	276,882,425
5-3	港湾・河川・海岸の整備	272,470,447
5-4	市街地の活性化	70,941,284
5-5	地域・住環境の整備	204,544,863
5-6	上下水道の充実	967,629,693
5-7	自然環境の保全	56,229,258
5-8	緑化・景観形成の推進	327,916,525
6 消防防災分野		1,725,576,478
6-1	消防・救急体制の充実	556,840,462
6-2	防災・減災体制の充実	1,168,736,016
7 行財政分野		11,794,226,435
7-1	国際化・多文化共生の推進	20,190,813
7-2	情報体制の充実	738,799,169
7-3	広域連携の推進	89,738,961
7-4	行財政運営	10,945,497,492
合 計		44,208,949,923

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計

第17表

物価高騰対策の主な事業

【一般会計】

(款) 2 (項) 1 (目) 15 定額減税補足給付金支給事業 220,315千円

令和6年度に実施した定額減税補足給付金の給付額に不足が生じる者等に対し、補足給付金（不足額給付分）を支給	支給実績 ・支給人数 6,453人	204,410,000円
--	----------------------	--------------

(款) 3 (項) 1 (目) 1 物価等価格高騰支援給付金支給事業（繰越） 21,613千円

物価等の価格高騰に直面する住民税非課税世帯等への支援給付金 ・令和6年度住民税非課税世帯又は予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯相当となった世帯に対し、令和7年2月～令和7年8月、1世帯当たり30,000円を給付 ・対象世帯のうち、18歳未満の児童を扶養している場合、児童1人当たり20,000円を加算	支給実績 ・30,000円支給世帯数 376世帯 ・こども加算支給人数 35人	11,980,000円
--	---	-------------

(款) 3 (項) 2 (目) 1 物価高対応子育て応援手当支給事業 167,661千円

児童手当支給対象となる児童の保護者への給付金 ・児童1人当たり20,000円を給付	支給実績 ・支給人数 8,260人	165,200,000円
--	----------------------	--------------

(款) 4 (項) 1 (目) 6 エコ・ガーデンシティ構想推進事業 19,705千円

たはらゼロカーボンシティ推進事業補助金 ・脱炭素に資する住宅用設備を導入する個人及び脱炭素に資する自動車を購入する個人又は法人に対する補助 ・補助対象経費の1/4以内 ・導入する設備ごとに上限額あり	補助実績 ・住宅用設備：97件 太陽光施設 61件 蓄電池 70件 燃料電池 6件 HEMS 51件 高性能外皮等 16件 ・自動車：2件 電気自動車（軽） 2件	19,705,000円
--	---	-------------

(款) 6 (項) 1 (目) 3 環境保全型農業支援事業 1,451千円

脱炭素農業推進補助金（省エネルギー化施設等） ・施設園芸農家が、燃油削減効果の高い施設・設備等の導入に要する経費についての支援 ・補助対象経費の1/3以内 ・限度額10万円	支援実績 ・支援件数 16件	1,451,000円
---	-------------------	------------

(款) 7 (項) 1 (目) 4 観光推進事業

9,826千円

海上交通事業者利用促進補助金 ・海上交通事業者が実施する、田原市民を対象とした海上交通の往復利用時運賃の半額相当額を割引する事業へ補助金を交付	利用実績 ・伊勢湾フェリー 3,234人 ・名鉄海上観光船 200人	9,826,000円

(款) 10 (項) 5 (目) 3 学校給食運営事業

117,715千円

物価高騰に対する給食費の保護者負担軽減対策 ・1食当たりの給食賄材料費の一部を支援 小学生 140円 (牛乳除去者 106円) 中学生 165円 (牛乳除去者 131円) 特別支援学校 30円 ※実施期間 令和7年4月～令和8年3月	補助実績 ・小学生 517,886食 ・中学生 274,714食 ・特別支援学校 1,883食	117,714,430円

物価高騰対策 合計 558,286千円